

平成24年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日

上場会社名 株式会社SmartEbook.com 上場取引所 大
 コード番号 2330 URL http://www.smartebook.com/
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 安嶋 幸直
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 飯田 潔 TEL (092)263-5911
 定時株主総会開催予定日 平成25年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成25年3月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 有
 決算説明会開催の有無： 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年12月期の連結業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益			
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%		
24年12月期	450	△62.9	△1,006	—	△922	—	△1,017	—		
23年12月期	1,211	△69.8	△1,156	—	△1,107	—	△1,731	—		
(注) 包括利益	24年12月期		△1,014百万円		(—%)		23年12月期		△1,731百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
24年12月期	△463	86	—	—	△29.9	△25.4	△223.6
23年12月期	△787	31	—	—	△31.9	△18.5	△95.4

(参考) 持分法投資損益 24年12月期 ー百万円 23年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
24年12月期	3,631	3,408	3,408	93.8	1,553	25	
23年12月期	4,949	4,423	4,423	89.4	2,015	79	

(参考) 自己資本 24年12月期 3,408百万円 23年12月期 4,423百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年12月期	△757	△251	△5	2,901
23年12月期	△875	△164	△270	3,912

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
23年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
24年12月期	—	0 00	—	0 00	0 00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 平成25年12月期の連結業績予想（平成25年1月1日～平成25年12月31日）

当社グループが展開しているコンテンツ事業及びファンディング事業は、市場環境の変化が激しく、不確定要素が大きいため合理的な予想値の算定を行うことは困難であり、現段階では適切な予想の開示ができないと判断したため、記載しておりません。

※注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年12月期	2,194,270株	23年12月期	2,222,074株
24年12月期	—株	23年12月期	27,804株
24年12月期	2,200,861株	23年12月期	2,199,234株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年12月期の個別業績（平成24年1月1日～平成24年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年12月期	439	△63.7	△1,003	—	△916	—	△1,009	—
23年12月期	1,211	△69.8	△1,156	—	△1,107	—	△1,731	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
24年12月期	△460	7	—	—
23年12月期	△787	31	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
24年12月期	3,634		3,413		93.9	1,555	72	
23年12月期	4,949		4,423		89.4	2,015	79	

(参考) 自己資本 24年12月期 3,413百万円 23年12月期 4,423百万円

※監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている連結業績予想は発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。平成25年12月期の配当予想額につきましては、現時点で業績予想について適切な開示が困難であると判断し記載していないことから、配当につきましても未定とさせていただきます。予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、年末から為替の円高改善や、株式市場の回復などが見られるものの、欧州債務危機問題、近隣諸国の経済成長の鈍化が懸念されるなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境といたしましては、世界における2012年のスマートフォン出荷台数が前年比45%増の合計7億1,700万台となる見通しであり、国内のスマートフォン出荷台数は前年同期比50.2%増の797万台と予測されております。(出所/米国IDC/IDC japan) また、世界の書籍市場においては、電子書籍の占める割合は2011年の4.9%から2016年には17.9%に膨れ上がり、年平均成長率30.3%で伸び続け、2016年には世界の電子書籍市場規模は208億ドルに達すると予測されております。(「2012 Global Entertainment & Media Outlook: 2012-2016」/PwC)

このような状況の下、当社グループでは、2010年に掲げた「再成長戦略プラン」のグローバルのe-booksビジネスの確立として①グローバルでの流通チャネルの拡大とリレーション強化②プラットフォームの開発・提供③グローバルでの課金システムの構築を重要課題として活動いたしました。具体的には、グローバルでの流通チャネルの確保のため、言語が公用語で人口の多いローカルエリアへのアプローチを進めながら、独占チャネルの拡大と世界の電子書籍カタログの確保を行いました。特に、中国エリアにおきましてはチャネルの拡大とソーシャルリーディングを使ったユーザーの獲得ができました。しかしながら、日本エリアでの収益確保が伸び悩んだほか、ローカルエリア向けの課金システム開発が遅れ、当期中において有料化率向上に結びつけることができなかつたことなどにより、売上高は減収となりました。

利益面につきましては、継続的に原価及び販売管理費の削減に努めましたが、売上高の減少に加え、各スマートフォンのOSバージョンアップに伴い自社ビューワー及びアプリケーションの開発を促進したことにより旧バージョン資産の除却や評価減、減損損失が生じたこと、ソーシャルリーディングのマーケティングを行ったこと等の要因もあり、損失計上となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高450,102千円(前連結会計年度比62.9%減)、営業損失1,006,348千円(前連結会計年度は営業損失1,156,296千円)、経常損失922,336千円(前連結会計年度は経常損失1,107,623千円)、当期純損失1,017,835千円(前連結会計年度は当期純損失1,731,478千円)となりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

a. コンテンツ事業

コンテンツ事業につきましては、主に、ASEAN、中央アジア、南米を中心とした各ローカルエリアの流通チャネルと、そのリレーション構築のための新商品開発や、各国のローカルタイトルのデジタル配信化権の獲得を進めてまいりました。

また、国内大手リテラーや、中国大手SNSとのサービスも開始となりました。

しかしながら、ローカルエリア向け課金システムの開発遅延の発生や、一部の有料プラットフォームの提供と広告モデルでのサービスの提供が遅れたため、売上高は減少いたしました。

この結果、当該事業の売上高は409,901千円(前連結会計年度比61.5%減)となり、営業損失は659,406千円(前連結会計年度は715,259千円の営業損失)となりました。

b. その他の事業

その他の事業では、請求収納代行業務の取次、金融商品の売買を中心に進めてまいりました。

この結果、当該事業の売上高は40,200千円(前連結会計年度比72.8%減)となり、営業損失は18,975千円(前連結会計年度は50,775千円の営業損失)となりました。

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、世界の書籍市場において、電子書籍の占める割合は、年平均成長率30.3%で伸び続け、2016年には世界の電子書籍市場規模は208億ドルに達すると予測されています。

当社では、ビューワーの競争力をつけ、全世界へBtoBtoCのビジネスモデルに特化し、各国の通信キャリアやSNSサイト、リテラー等へ、e-booksのプラットフォームと自社ビューワーを提供することで、グローバルのトップリーダーを目指します。

日本・英国・米国にて特許を取得した書籍共有サービス「Book-mate」をフル活用し、ソーシャルリーディングを通して、新たな電子書籍の体験提供と、ユーザーの拡大を進めてまいります。

しかしながら、技術面においては、メーカー等からの様々なプラットフォームや新しいOSのバージョン提供に合わせた対応や、電子書籍におけるフォーマットについて、日本においては規格統一されていないという課題があります。存在する数多くのフォーマットに互換性はなく、汎用性という面で問題があるため、オープンフォーマットである「EPUB」が今後普及すれば電子書籍市場の拡大もさらに見込めますが、現在のところ国際的な標準はなく、技術面での障壁は残ったままとなっております。

また、電子書籍市場につきましては大手出版社系上場企業や、メーカー系ストア、印刷会社系ストア等、多数の企業が電子書籍ストアを展開し、海外からの参入もあり競争は激化が予想されます。

このように当社グループが注力する電子書籍を取巻く事業環境は変化しており、現時点で合理的な業績予想の算定を行うことは困難であり適切な予想の開示ができないと判断したため、業績予想につきましては記載しておりません。なお、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産のうち前連結会計年度末と比較し変動がある項目は主に以下のとおりであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べて1,317,496千円減少し、3,631,731千円となりました。主な要因といたしましては、損失計上となったことや買掛金、未払金の支払等により現金及び預金が1,011,270千円減少したこと、売上の減少に伴い売掛金が177,389千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は、前連結会計年度末に比べて302,565千円減少し、223,471千円となりました。主な要因といたしましては、原価や経費の縮減により買掛金が59,740千円、未払金が86,851千円減少したこと、契約解除損失引当金はその取崩に伴い112,583千円減少したこと等によります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,014,931千円減少し、3,408,260千円となりました。主な要因といたしましては、当期純損失の計上によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて1,011,270千円減少し、2,901,360千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況及びこれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、△757,822千円（前連結会計年度は△875,381千円）となりました。主な要因といたしましては、税金等調整前当期純損失の計上により△1,013,015千円、契約解除損失引当金の取崩に伴う減少により△112,583千円、仕入債務の減少額△59,740千円、及び未払金の減少額49,513千円等があったことによりますが、一方で、売上債権の減少額177,389千円、減価償却費58,005千円、減損損失65,068千円、等の増加要因がありました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、△251,692千円（前連結会計年度は△164,046千円）となりました。主な要因といたしましては、e-booksプラットフォーム関連のソフトウェア開発を中心とした無形固定資産の取得△292,171千円があったことによりますが、投資有価証券の売却による収入46,442千円等の増加要因により、支出が減殺されました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、△5,958千円（前連結会計年度は△270,338千円）となりました。要因といたしましては、リース債務の返済による支出△4,284千円、配当金の支払額△1,674千円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率 (%)	89.4	93.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	93.3	91.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 当社グループは有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載はしていません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営基盤の一層の強化と積極的な事業展開に備え資金の確保を優先していく方針であります。株主への利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、財政状態及び経営成績を勘案しながら利益配当を行っていくことを基本方針としております。

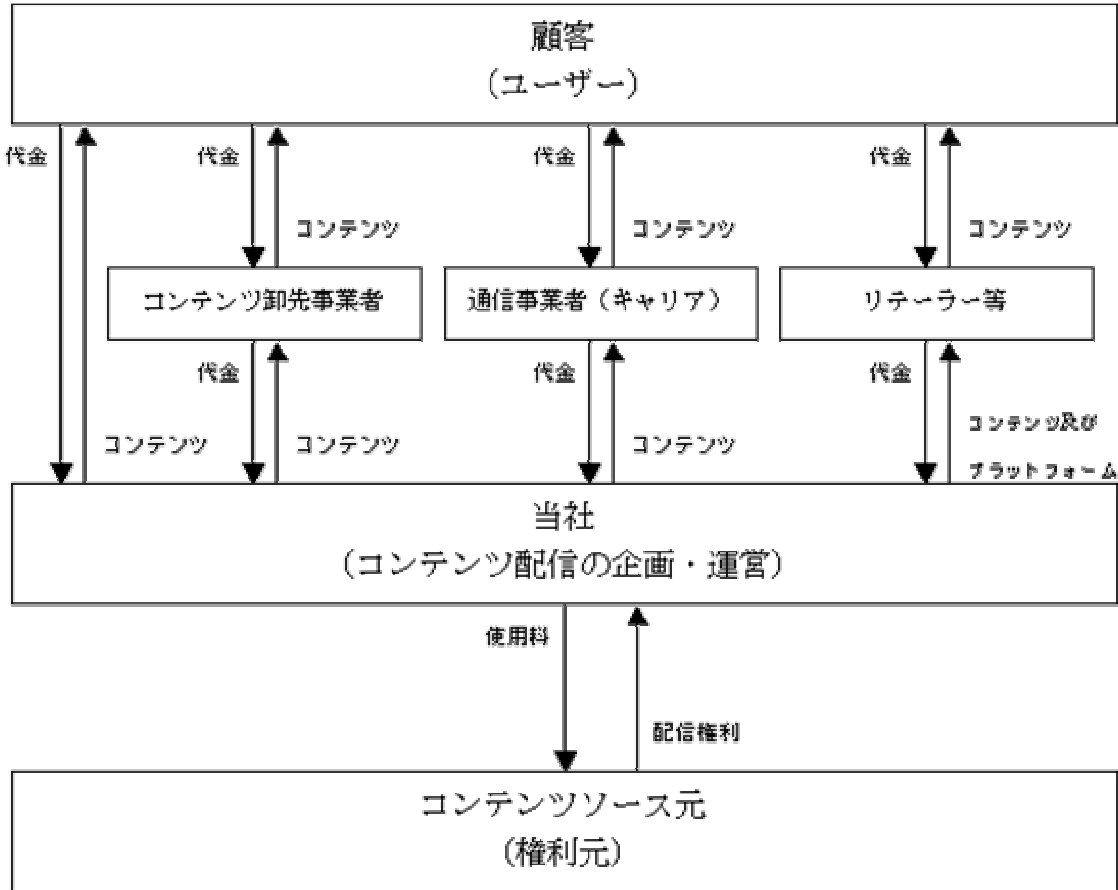
しかしながら、当期の利益配分につきましては、当期純損失を計上致しましたので、誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

2. 企業集団の状況

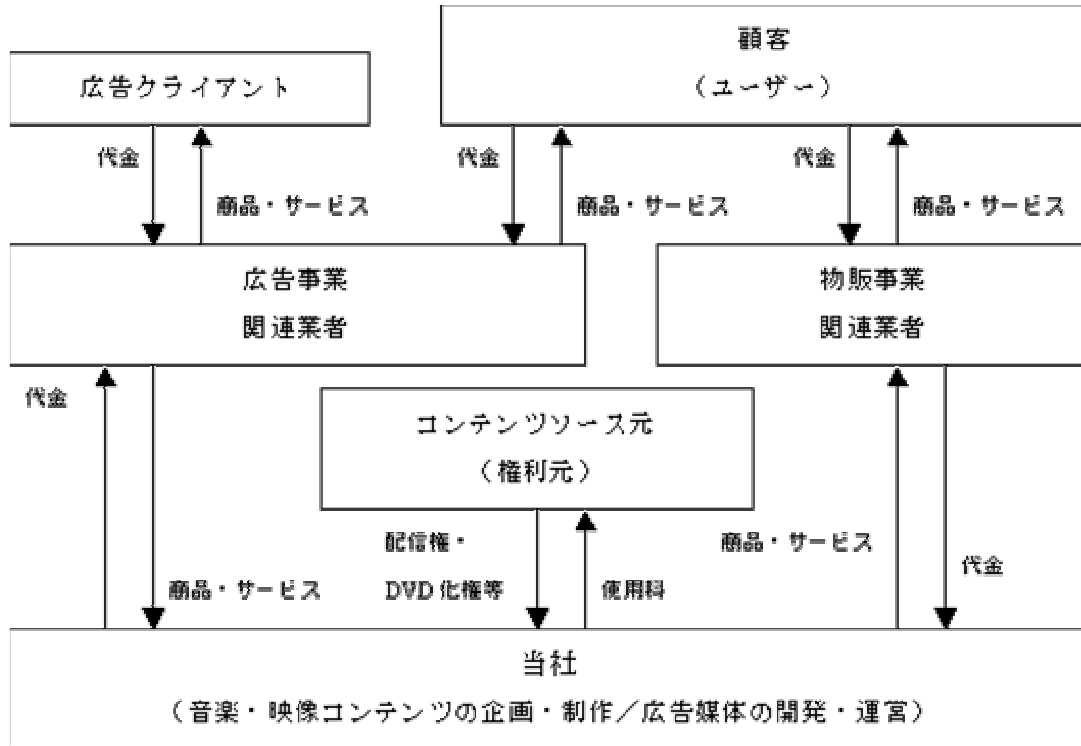
当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社SmartEbook.com）及び子会社4社（For-side.com.U.K.Co.,Ltd.、For-side.com AU PTY LTD、丝玛伊布克信息科技（上海）有限公司、株式会社SEF）、2投資事業組合にて構成されております。

当社グループの事業における種類別のセグメントは、①コンテンツ事業及び②その他の事業から構成されており、各セグメントの内容及び各社の位置付けは以下のとおりであります。

①コンテンツ事業



②その他の事業
(マスターライセンス事業)



他に、ファンディング事業（金融商品の売買）。テレマーケティング事業部（請求収納代行業務）を行っております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、高成長を続けるモバイル市場へ魅力あるコンテンツを供給することで、世界中のユーザーに「いつでも新しい楽しみ」を提供し、新たなモバイルエンターテインメントの創造に貢献することを通じて、広く人々に支持される高収益企業となることを企業理念としております。

今後も当社グループは、新たな価値の創造を通じて企業価値の最大化を図るべく新しい分野に果敢に挑戦して参ります。更なるモバイル市場の拡大、モバイルエンターテインメントの進化のため「一步一步を、着実に。」歩むよう努めて参ります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を高めるため、キャッシュ・フローを重視した経営に努めております。今後は、事業投資選択等を徹底し、更なるキャッシュ・フローの創出に努めて参ります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

出版業界のe-booksへの世界的な移行が進みつつある現在、e-booksビジネスは高成長の機会を迎えております。当社は、販売チャネルの急速な拡大と普及に後押しされ、今後もより一層の市場拡大が期待できると予想されるe-booksビジネスに投資を集中してまいります。

グローバルなe-booksビジネスの確立への第一歩として、世界中で利用可能なスマートフォンを中軸とした販売チャネルの拡大や、ユニークな商品・サービスの開発・提供による競争力の強化、グローバルでのライセンス確保と、それに伴う強固なリレーションの構築により、商品の大量投入等を実現いたします。チャネルに合わせた商品投入の為、当社のアフィリエイトネットワークを最大限に活用し、マーケティングシステムを構築するとともに、マルチプラットフォームの開発等、事業への設備投資にも積極的に取り組んでまいります。

また、投資においてもe-books市場の状況・仕様を把握する為のテストマーケティングを兼ねて、e-booksにおける競争力の高い企業へマイノリティー投資を行ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

①中国エリアの拡大

更なるチャネルの拡大を推進し、ソーシャルリーディングに必要な機能の早期開発と有料化比率向上のためのモデル確立。

②製造ラインの強化

グローバルでの安定運用を早期実現するための、権利獲得から配信までのタイムラグ0（ゼロ）目標に向けたシステム化。

③日本エリアの強化

キャリア、SNSサイト、メッセージアプリ、リテラー、ECサイト等の競合他社と協業し、e-booksプラットフォームの提供。当社オープンプラットフォームへの複数の決済方法の課金システムの展開開始。リテラーとの店頭アフィリエイトの開始。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,912,631	2,901,360
売掛金	494,800	317,411
コンテンツ資産	122,004	83,865
その他	280,129	223,821
貸倒引当金	△218,891	△230,938
流動資産合計	4,590,674	3,295,520
固定資産		
有形固定資産	20,844	14,270
無形固定資産	141,362	253,537
投資その他の資産		
投資有価証券	24,134	24,226
その他	172,212	44,177
投資その他の資産合計	196,346	68,403
固定資産合計	358,553	336,211
資産合計	4,949,228	3,631,731
負債の部		
流動負債		
買掛金	95,567	35,826
未払金	223,842	136,991
リース債務	4,284	4,284
未払法人税等	9,860	13,847
契約解除損失引当金	117,690	5,106
その他	38,495	14,391
流動負債合計	489,740	210,447
固定負債		
リース債務	9,883	5,599
その他	26,413	7,424
固定負債合計	36,297	13,024
負債合計	526,037	223,471
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,141,876	4,141,876
資本剰余金	3,198,051	3,104,327
利益剰余金	△2,754,578	△3,772,414
自己株式	△93,723	—
株主資本合計	4,491,625	3,473,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△68,434	△65,530
その他の包括利益累計額合計	△68,434	△65,530
純資産合計	4,423,191	3,408,260
負債純資産合計	4,949,228	3,631,731

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	1,211,804	450,102
売上原価	789,791	371,152
売上総利益	422,013	78,950
販売費及び一般管理費	1,578,309	1,085,298
営業損失(△)	△1,156,296	△1,006,348
営業外収益		
地金売却益	—	52,788
受取利息及び配当金	6,612	9,555
債務勘定整理益	—	19,074
為替差益	20,677	—
金融派生商品収益	8,704	—
その他	13,655	10,369
営業外収益合計	49,649	91,789
営業外費用		
為替差損	—	7,009
たな卸資産廃棄損	519	—
支払手数料	101	—
その他	356	768
営業外費用合計	977	7,777
経常損失(△)	△1,107,623	△922,336
特別利益		
投資有価証券売却益	—	34,306
貸倒引当金戻入額	11,097	—
関係会社清算益	15,825	—
特別利益合計	26,923	34,306
特別損失		
固定資産除却損	43,633	46,433
本社移転費用	106,813	—
契約解除損	143,028	4,725
投資有価証券評価損	122,042	—
和解金	—	6,632
減損損失	231,613	65,068
特別損失合計	647,131	122,860
税金等調整前当期純損失(△)	△1,727,831	△1,010,890
法人税、住民税及び事業税	3,646	6,944
法人税等合計	3,646	6,944
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,731,478	△1,017,835
当期純損失(△)	△1,731,478	△1,017,835

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,731,478	△1,017,835
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	—	2,904
その他の包括利益合計	—	2,904
包括利益	△1,731,478	△1,014,931
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,731,478	△1,014,931

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,141,876	4,141,876
当期末残高	4,141,876	4,141,876
資本剰余金		
当期首残高	3,371,373	3,198,051
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△173,321	—
自己株式の消却	—	△93,723
当期変動額合計	△173,321	△93,723
当期末残高	3,198,051	3,104,327
利益剰余金		
当期首残高	△1,023,100	△2,754,578
当期変動額		
当期純損失(△)	△1,731,478	△1,017,835
当期変動額合計	△1,731,478	△1,017,835
当期末残高	△2,754,578	△3,772,414
自己株式		
当期首残高	—	△93,723
当期変動額		
自己株式の取得	△93,723	—
自己株式の消却	—	93,723
当期変動額合計	△93,723	93,723
当期末残高	△93,723	—
株主資本合計		
当期首残高	6,490,149	4,491,625
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△173,321	—
当期純損失(△)	△1,731,478	△1,017,835
自己株式の取得	△93,723	—
当期変動額合計	△1,998,523	△1,017,835
当期末残高	4,491,625	3,473,790
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定		
当期首残高	△68,434	△68,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,904
当期変動額合計	—	2,904
当期末残高	△68,434	△65,530
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△68,434	△68,434
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,904
当期変動額合計	—	2,904
当期末残高	△68,434	△65,530

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,421,715	4,423,191
当期変動額		
剰余金(その他資本剰余金)の配当	△173,321	—
当期純損失(△)	△1,731,478	△1,017,835
自己株式の取得	△93,723	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	2,904
当期変動額合計	△1,998,523	△1,014,931
当期末残高	4,423,191	3,408,260

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,727,831	△1,010,890
減価償却費	88,560	58,005
減損損失	231,613	65,068
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△16,521	12,047
契約解除損失引当金の増減額(△は減少)	117,690	△112,583
固定資産除却損	43,633	46,433
投資有価証券売却及び評価損益(△は益)	122,042	△34,306
受取利息及び受取配当金	△6,612	△9,545
売上債権の増減額(△は増加)	411,350	177,389
コンテンツ資産の増減額(△は増加)	34,173	—
たな卸資産の増減額(△は増加)	237	38,138
長期前払費用の増減額(△は増加)	14,480	41,558
仕入債務の増減額(△は減少)	△36,048	△59,740
未払金の増減額(△は減少)	△136,587	△49,513
リース資産減損勘定の増減額(△は減少)	△20,970	△18,989
その他	△5,640	112,718
小計	△886,430	△744,209
和解金の支払額	—	△14,581
利息及び配当金の受取額	16,219	8,530
法人税等の支払額	△5,170	△5,436
営業活動によるキャッシュ・フロー	△875,381	△755,698
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,759	△805
無形固定資産の取得による支出	△216,538	△292,171
敷金の差入による支出	△16,193	△632
敷金の回収による収入	512	345
差入保証金の差入による支出	△247	△1,079
差入保証金の回収による収入	—	235
投資有価証券の売却による収入	—	46,442
貸付けによる支出	△27,999	△9,477
貸付金の回収による収入	103,179	5,451
投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,046	△251,692
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△93,723	—
配当金の支払額	△172,330	△1,674
リース債務の返済による支出	△4,284	△4,284
財務活動によるキャッシュ・フロー	△270,338	△5,958
現金及び現金同等物に係る換算差額	22,314	2,078
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,287,451	△1,011,270
現金及び現金同等物の期首残高	5,200,083	3,912,631
現金及び現金同等物の期末残高	3,912,631	2,901,360

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

For-side.com U.K.Co.,Ltd.

(2) 主要な非連結子会社の名称等

For-side.com AU PTY LTD

他、2投資事業組合

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社の数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社の名称等

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称及び理由

For-side.com AU PTY LTD

他、2投資事業組合

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

For-side.com U.K.Co.,Ltd.の決算日は10月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社は定率法、在外連結子会社については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～15年

工具器具備品 2～20年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が平成20年12月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れに備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

②契約解除損失引当金

契約解除等に伴って期末日後に発生する費用又は損失の見込額を計上しております。

(4) コンテンツ資産の処理方法

コンテンツ資産は、配信用に取得したコンテンツ等で、利用可能期間（主として電子書籍3年）に基づく定額法にて償却しております。

なお、コンテンツ資産には仕掛コンテンツ資産（制作途中のコンテンツ資産）が含まれております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建の金銭債権・債務等は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクを負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、取り扱う製品・サービスに基づき、その経済的特徴等を考慮した事業の種類別セグメントから構成されており、集約基準及び量的基準に基づき、「コンテンツ事業」のみを報告セグメントとしております。

「コンテンツ事業」は、モバイルコンテンツの企画・制作・配信、配信許諾、音源売却を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの損失は、営業損失ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結貸借対照表 計上額
	コンテンツ事業				
売上高					
外部顧客への売上高	1,063,973	147,831	1,211,804	—	1,211,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,063,973	147,831	1,211,804	—	1,211,804
セグメント損失(△)	△715,259	△50,775	△766,035	△390,261	△1,156,296
セグメント資産	607,913	11,371	619,284	4,329,943	4,949,228
その他の項目					
減価償却費	60,651	—	60,651	14,250	74,901
のれんの償却額	13,658	—	13,658	—	13,658
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	253,126	—	253,126	13,220	266,346

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、広告事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額△390,261千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結貸借対照表 計上額
	コンテンツ事業				
売上高					
外部顧客への売上高	409,901	40,200	450,102	—	450,102
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	409,901	40,200	450,102	—	450,102
セグメント損失(△)	△659,406	△18,975	△678,382	△327,966	△1,006,348
セグメント資産	507,088	10,663	517,751	3,113,980	3,631,731
その他の項目					
減価償却費	43,598	—	43,598	14,406	58,005
のれんの償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	239,574	—	239,574	17,788	257,362

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、DVD、配信許諾、物販事業、金融商品の売買、請求収納代行業務、その他を含んでおります。

2. 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント損失の調整額△327,966千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社の現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社設備及び管理部門資産に係る設備投資額であります。

3. セグメント損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	215,536	コンテンツ事業
KDDI株式会社	177,859	コンテンツ事業

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
KDDI株式会社	182,044	コンテンツ事業
株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	163,322	コンテンツ事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	199,591	—	32,022	231,613

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	65,068	—	—	65,068

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

(単位：千円)

	コンテンツ事業	その他	全社・消去	合計
当期償却額	13,658	—	—	13,658
当期末残高	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,015円79銭	1株当たり純資産額	1,553円25銭
1株当たり当期純損失金額	787円31銭	1株当たり当期純損失金額	463円86銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
当期純損失(△) (千円)	△1,731,478	△1,017,835
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△1,731,478	△1,017,835
期中平均株式数 (株)	2,199,234	2,194,270
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 640個)	新株予約権4種類 (新株予約権の個数 640個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。